

羽田空港増便による新ルートの中止を 都が国に求めることに関する陳情

都議会議長 石川 良一 殿

2020年5月18日

〒140-0002

東京都品川区東品川 3-16-3-504

090-8022-5028

羽田増便による低空飛行ルートに反対する品川区民の会
あきた みさお

共同代表 秋田 操

願意

羽田空港の夏ダイヤで3月29日よりはじまった旅客機が都心を飛ぶ新ルートは、航路下の住民の生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、都において国に強くその中止を求め撤回させるよう働きかけることを要請する。

理由

1、国土交通省は、新ルートによる環境等への影響は検証せず昨年8月、地元の理解を得たとして都心低空飛行ルート実施を決定した。

本来、環境影響を検証し、その結果を住民に示して国土交通省のいう「丁寧な説明」を進め、その上で住民投票など意志を確認すべき重大な問題である。しかしこのような手続きをせず、自治体首長の了解を得たことで「地元の理解」を得たとするのは住民無視も甚だしい。住民は全く理解も承認もしていない。

2、この低空飛行ルートは当初より部品脱落、氷の落下、騒音問題、

密集地を旅客機が低空で飛行する異常な光景、墜落の可能性はゼロでないことなどが懸念されていた。いま実際に旅客機が飛ぶにおよんで住民の不安は極度に大きくなり、日常生活の安心・安全が大きく崩れることを実感している。また不動産価値の下落が起こることは確実であるが、国土交通省は確認できないと不誠実な態度を取り、保障の責任を取ろうとしていない。

3、いくら航空政策上、羽田空港での増便が必要としても、都心のような密集地域上を低空で旅客機を飛ばすことの納得できる理由は全く示されていない。外国人客が増えて航空会社などが儲ければ後は野となれである。

4、最近のコロナ禍による外国人客の大きな減少（昨年3月から今年3月へ93%マイナス）が起こっており従来の内陸に入らない飛行ルートで十分対応できるのに、国土交通大臣は引き続き都心低空飛行ルートを飛ばすと述べている。住民無視の硬直した対応を改めようともしていない。

5、新ルートの経済効果は6.500億円あるとしているが、環境悪化によるマイナス効果は無視し、環境の保護を放棄している。

6、国土交通省は、日々住民が危険にさらされることを無視し、部品脱落による人身事故などが発生しても航空会社の作る保険で補償するとして責任を逃れようとしている。

以上のように国土交通省の態度は住民の日常生活の安心・安全を無視するものであり、都心低空飛行ルートは撤回するよう都が強く要請するよう求めるものである。

以上